2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名	株式会社エーアンドエーマテリアル			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5391		URL	http://www.aa-material.co.jp	
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	巻野　徹		
問合せ先責任者	（役職名） 管理本部　経理部長	（氏名）	手塚　雅勝	(TEL) 03-3458-9380	
半期報告書提出予定日	2026年11月５日	配当支払開始予定日		2026年12月１日	

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	23,952	9.5	469	△28.0	373	△36.7	△150	―
2026年３月期中間期	21,871	8.0	651	△26.2	590	△32.9	758	42.3

（注）包括利益 2027年３月期中間期　△62百万円（　―%）　2026年３月期中間期　862百万円（　50.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△27.21	―
2026年３月期中間期	98.85	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	41,913	16,939	40.4
2026年３月期	43,440	17,165	39.5

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　16,934百万円　　2026年３月期　17,165百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,600	15.1	2,100	25.4	2,000	23.9	1,200	△29.5	217.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料10ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,928,000株	2026年３月期	7,778,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,398,525株	2026年３月期	2,248,298株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,529,608株	2026年３月期中間期	7,677,327株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2027年３月期中間期78,200株、2026年３月期78,200株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2027年３月期中間期78,200株、2026年３月期中間期80,829株)。また当社は、2026年６月１日付で自己株式の消却を行っております。これにより期末発行済み株式数（自己株式数を含む）及び期末自己株式数が850,000株減少しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績に関する説明 …… 2
（２）当中間期の財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い公共投資とともに雇用・個人消費にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢や自然災害による経済活動への影響に加え、金融資本市場の変動の影響にも引き続き注意を要する状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界において、住宅分野では、金利上昇や生活コスト増加の影響により新設住宅着工が低迷し、非住宅分野では、資材価格や労務費などの上昇による計画の遅延や見直しの動きがあった一方、大型再開発プロジェクトやオフィスビル・商業施設のリニューアルなど、一部の民間投資案件に持ち直しの動きがみられます。

工業製品・エンジニアリング事業領域におきましては、プラントおよび環境・エネルギー分野において、脱炭素化、エネルギーの安定供給、資源循環への関心が高まり、環境関連施設や低炭素・脱炭素分野への設備投資が国内需要を後押ししている状況です。船舶分野においては、造船現場での鉄板加工や溶接などに従事する人材の減少という課題は残るものの、政府による造船業の競争力強化策を背景に、国内建造量の拡大が期待されております。

このような環境の下、当社グループは、2026中期経営計画「挑戦と変革」最終年度として、長期経営構想「Vision2033」およびCSR中長期ビジョン「CSR2033」の実現に向け、サステナビリティ課題への対応と成長戦略を一体的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は23,952百万円(前年同期比9.5%増収)、営業利益469百万円(前年同期比28.0%減益)、経常利益373百万円(前年同期比36.7%減益)、親会社株主に帰属する中間純損失150百万円(前期は758百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」と内装不燃化粧板「ステンド®シリーズ」、「アデック®シリーズ」を前期から継続中の再開発案件に加え、生産・物流・医療施設などの非住宅案件向けに販売し、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」は、工期が遅延していた案件の稼働により前年を上回る出荷数量となりました。また、海外輸出では、台湾向けにおいて高品質・高性能の強みを活かしたプロモーションの強化が奏功し、新規リフォーム需要の獲得があったことから、建材事業部門として一定の販売数量を確保できました。一方、原材料コストアップ分の価格転嫁は下期以降にずれ込む見通しであり、当上期における利益への影響は限定的となりました。

このような状況の中、従来コンクリート調インテリアボードとして販売しておりました「ＢＥｏＮＡ®（ベオナ®）」は、メラミン不燃化粧けい酸カルシウム板をラインナップに加え「ＢＥｏＮＡシリーズ」として、多様化する内装ニーズに対応する製品へと刷新してまいります。同製品は、近年の戦略的M&Aによってグループインしたユニボード株式会社およびデコール株式会社の技術・ノウハウを融合し、成長へつなげるべき戦略製品であることから、当社グループの経営資源を結集した高付加価値製品として、高意匠内装材事業の拡大と収益基盤の更なる強化を目指してまいります。

材料販売全体の売上高は8,824百万円(前年同期比3.0%増収)となりました。

工事につきましては、前期から継続していた再開発、大型物流センターおよび商業施設の各案件が完成したことにより、売上高は堅調に推移しました。今後見込まれる更なる資材価格高騰や労務コスト上昇に備えた原価管理を実施し、利益確保を図ります。

工事販売全体の売上高は2,609百万円(前年同期比4.8%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,433百万円(前年同期比3.4%増収)、セグメント利益は1,065百万円（前年同期比13.5%増益）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきまして、船舶関連では、国内造船所向けロックウール製品、防熱材および副資材の出荷が堅調に推移しました。プラント関連では、電力・製鉄向け案件が順調に推移したことに加え、主力商材である非金属伸縮継手「APコネクター®」の堅調な受注により、売上を伸ばしました。今後もメンテナンス案件を中心とした受注活動を強化するとともに、海外案件および一般産業分野への展開を進めてまいります。保温・築炉関連では、国内大口案件の減少や一部案件の工程遅延の影響を受け、売上高は低調に推移しました。環境・エネルギー関連では、新設案件および大型案件の計画時期が後ろ倒しとなった影響により、売上高は低調に推移しました。一方、既存施設の延命化需要は引き続き堅調に推移しており、基幹改良工事や更新需要が見込まれており、今後、受注活動を強化し、売上高および利益の確保に努めてまいります。自動車関連では、二輪車需要や物流を支える商用車需要が底堅く推移したことから、出荷数量は堅調に推移しました。産業機械分野では、設備コストの上昇や人手不足の長期化などから、設備投資計画の見直しや実施時期の後ろ倒しの動きも見られますが、省力化・自動化投資や老朽設備の更新需要を取り込み、受注は堅調に推移しました。

このような状況の中、重点案件の確実な受注、原材料・物流コスト増加分の価格改定への着実な反映、安定供給体制の確保、新規商材・新規顧客の開拓およびメンテナンス・周辺製品の拡販を進め、売上拡大と収益改善に努めてまいります。

材料販売全体の売上高は4,660百万円（前年同期比7.9%増収）となりました。

工事につきましては、プラント部門のメンテナンス工事が好調に推移しました。船舶部門においては、受注時期の後ろ倒しはあるものの、新造船需要は引き続き高い水準で推移しており、国内主要造船所の手持ち工事量も高水準を維持しております。こうした状況を踏まえ、原価管理および工程・施工管理を一層徹底し、採算の改善および利益の確保に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は7,829百万円（前年同期比21.1%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は12,489百万円（前年同期比15.8%増収）セグメント利益は502百万円（前年同期比18.8%減益）となりました。

なお、事業環境の変化に対応し、収益構造の改善を図るため、連結子会社朝日珪酸工業株式会社における保温保冷断熱材等の自社製造を終了し、同工場を閉鎖することを決定いたしました。今後は、一部製品の製造をグループ内で移管し、工業製品・エンジニアリング事業全体の収益力向上を図ってまいります。これに伴い、固定資産の減損損失等を関係会社事業損失として特別損失に計上しております。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は28百万円（前年同期比0.8%減収）、セグメント利益は17百万円（前年同期比1.0%減益）となりました。

（当社グループの業績の特性について）

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ５割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を４月から翌３月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である９月及び３月に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては連結会計年度末である３月への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

（２）当中間期の財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円減少し41,913百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が増加した一方で、完成工事未収入金及び契約資産、電子記録債権が減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円減少し24,974百万円となりました。この主な要因は、長期借入金、電子記録債務が増加した一方で、短期借入金、その他に含まれる未払金及び未払消費税等が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し16,939百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、104百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,069百万円(前年同期は143百万円の増加)となりました。この主な要因は、その他の流動負債の減少等により資金が減少した一方で、減価償却費の計上、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、902百万円(前年同期は1,808百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、247百万円(前年同期は1,194百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年８月６日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186	104
受取手形及び売掛金	4,098	3,649
電子記録債権	2,144	1,694
完成工事未収入金及び契約資産	5,142	4,377
商品及び製品	3,267	3,698
仕掛品	330	324
原材料及び貯蔵品	1,083	898
未成工事支出金	8	10
その他	2,846	2,832
貸倒引当金	△7	△23
流動資産合計	19,101	17,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,211	3,196
機械装置及び運搬具（純額）	2,806	2,581
土地	13,220	13,220
その他（純額）	2,296	2,210
有形固定資産合計	21,535	21,208
無形固定資産		
のれん	227	209
その他	891	1,128
無形固定資産合計	1,118	1,338
投資その他の資産	1,684	1,801
固定資産合計	24,339	24,347
資産合計	43,440	41,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,601	2,135
電子記録債務	2,755	3,415
短期借入金	5,432	4,387
未払法人税等	89	257
賞与引当金	594	588
引当金	13	16
その他	4,661	3,165
流動負債合計	16,148	13,966
固定負債		
長期借入金	3,486	4,470
役員株式給付引当金	37	45
訴訟損失引当金	155	6
退職給付に係る負債	2,475	2,512
繰延税金負債	2,189	2,176
再評価に係る繰延税金負債	158	158
その他	1,624	1,638
固定負債合計	10,126	11,007
負債合計	26,274	24,974

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	15,440	13,961
自己株式	△3,055	△1,895
株主資本合計	16,274	15,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	571
土地再評価差額金	344	344
為替換算調整勘定	△11	△6
退職給付に係る調整累計額	62	70
その他の包括利益累計額合計	891	979
新株予約権	－	4
純資産合計	17,165	16,939
負債純資産合計	43,440	41,913

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	21,871	23,952
売上原価	16,920	18,814
売上総利益	4,951	5,137
販売費及び一般管理費	4,299	4,668
営業利益	651	469
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	15	17
不動産賃貸料	12	12
その他	30	28
営業外収益合計	61	61
営業外費用		
支払利息	55	103
為替差損	45	29
その他	21	23
営業外費用合計	122	157
経常利益	590	373
特別利益		
負ののれん発生益	239	－
特別利益合計	239	－
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	108	224
石綿健康障害補償金	9	59
関係会社事業損失	－	245
特別損失合計	118	528
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	711	△155
法人税等	△47	△4
中間純利益又は中間純損失（△）	758	△150
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	758	△150

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	758	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	75
為替換算調整勘定	△29	4
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	103	87
中間包括利益	862	△62
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	862	△62
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	711	△155
減価償却費	551	575
のれん償却額	17	17
関係会社事業損失	－	245
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△6
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△1,873	△149
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54	△21
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	55	103
固定資産除却損	5	3
負ののれん発生益	△239	－
石綿健康障害補償金	9	59
売上債権の増減額（△は増加）	1,967	1,664
棚卸資産の増減額（△は増加）	△348	△243
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△89	△15
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,508	183
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,276	△1,297
その他	356	498
小計	926	1,435
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△40	△92
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△420	139
石綿健康障害補償金の支払額	△9	△59
損害賠償金の支払額	－	△143
和解金の支払額	△331	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665	△521
無形固定資産の取得による支出	△74	△368
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,058	－
貸付けによる支出	△7	△15
貸付金の回収による収入	6	10
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,887	△1,444
長期借入れによる収入	4,500	2,400
長期借入金の返済による支出	△166	△1,016
配当金の支払額	△232	△168
その他	△19	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△475	△81
現金及び現金同等物の期首残高	665	186
現金及び現金同等物の中間期末残高	190	104

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年５月22日開催の取締役会決議に基づき、2026年６月１日付で自己株式850,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,160百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が零、利益剰余金が13,961百万円、自己株式が1,895百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

当社は2026年９月期末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づき、企業に対しては民法等による建築作業従事者へ石綿の危険性を警告表示する義務を怠った等として、損害賠償を求める訴訟の提起および当該訴訟に対する和解案の提示を受けております。

当連結会計年度において、新たに和解案の提示を受けた訴訟等に対し訴訟損失引当金繰入額224百万円（前連結会計年度128百万円）を計上し、和解が成立した訴訟の和解金等373百万円を訴訟損失引当金から取崩しております。これにより、2026年９月30日現在、連結貸借対照表に訴訟損失引当金６百万円（前連結会計年度155百万円）を計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設・建材事業	工業製品・エンジニアリング事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,566	4,319	12,886	－	12,886	－	12,886
一定の期間にわたり移転される財	2,489	6,467	8,956	－	8,956	－	8,956
顧客との契約から生じる収益	11,055	10,787	21,843	－	21,843	－	21,843
その他の収益	－	－	－	28	28	－	28
外部顧客への売上高	11,055	10,787	21,843	28	21,871	－	21,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	50	81	－	81	△81	－
計	11,086	10,837	21,924	28	21,953	△81	21,871
セグメント利益	939	619	1,558	17	1,576	△924	651

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「建設・建材事業」において、ＤＩＣデコール株式会社（現デコール株式会社）の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前中間連結会計期間においては239百万円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設・建材事業	工業製品・エンジニアリング事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,824	4,660	13,484	－	13,484	－	13,484
一定の期間にわたり移転される財	2,609	7,829	10,438	－	10,438	－	10,438
顧客との契約から生じる収益	11,433	12,489	23,923	－	23,923	－	23,923
その他の収益	－	－	－	28	28	－	28
外部顧客への売上高	11,433	12,489	23,923	28	23,952	－	23,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	38	69	－	69	△69	－
計	11,464	12,528	23,993	28	24,021	△69	23,952
セグメント利益	1,065	502	1,568	17	1,586	△1,117	469

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,117百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

工業製品・エンジニアリング事業において、減損損失187百万円を計上しており、特別損失の関係会社事業損失に含めて表示しております。